

令和 7 年度 特別養護老人ホーム愛港園 事業報告

社会福祉法人みなと寮

I 総括

1. 特別養護老人ホーム(定員 140 床)

利用者の新規入所は 34 名、退所者は 31 名。年間利用延べ人員は 46,185 名（男性 15,893 名、女性 30,292 名）となり、一日平均利用実人員が 126.5 名、平均利用率は 90.4%となっています。

利用率	上半期	下半期	年間
令和 7 年度	91.4%	89.4%	90.4%
令和 6 年度	92.2%	86.9%	89.6%

上半期利用率は好調に推移していましたが、冬期の入院増を主な原因として利用率が低下しました。

	平均年齢	最高齢
男性	82.0 歳	97 歳
女性	86.1 歳	100 歳
	84.7 歳	

平均入所期間は 3 年 6 ヶ月で、平均要介護度は 3.58 となり前年（3.61）とほぼ変わりありません。

ADL 状況では、車椅子使用者が 91 名、入浴の全介助が 83 名、食事の全介助が 12 名、排泄に関して 68 名の方がオムツを使用しています。

2. ショートステイ(定員 8 床)

延べ利用人員は 926 名 1 日平均 2.5 名(利用率 31.7%) となりました。

緊急ショートステイ受け入れは、年間 1 名（延べ 7 日間）となりました。ショートステイから入所へ切りかわった方は 9 名おられ新規入所のうち 26%を占めています。ショートから特養入所へのルートが定着化しつつありますが、その分ショートステイ利用率が不安定となる傾向があります。

3. 地域公益活動・社会貢献事業の取り組み

独居高齢者等への無償配食サービスを継続実施しており、年間 215 回の配食・安否確認を実施しました（前年度 222 回）。

地域行事への職員派遣については、年間 5 件・8 人の応援派遣を行いました。八幡屋地

域主催の地域避難訓練への協力依頼があり、当施設を避難施設として訓練協力しました。

II 事業報告

1. 施設の基本方針に関する報告

(1) 高齢者の尊厳の保持とコンプライアンスの徹底による人権尊重を基礎とした心のこもったケア

高齢者を心から敬う気持ちを普遍的なものとするために虐待防止委員会を定例会議の中に位置づけ、毎月開催することが出来ました。また、施設内研修のテーマに「接遇マナーの向上」を固定化し、恒常的なサービス改善を実践しました。

また、法人の理念にもある「人権の尊重」を念頭に置き、外部・内部研修に職員を派遣し、啓発活動を行いました。

「虐待防止・接遇マナー向上委員会」と「身体拘束廃止委員会」では、定期的に職員アンケートを実施し自身の言動をふりかえる機会を設定し、自己チェックするなど職員の自発的な活動が目立つようになってきており、職場全体の接遇向上・虐待防止に関する意識向上に努めています。

(2) 誰もが理解できるわかりやすいケアシステムによる十分な説明と同意に基づくサービス提供

ケアプランや治療方針など介護・医療の専門用語を多用するケースがあり、利用者・家族にもしっかりと内容を理解していただけるよう、前年度に引き続き業務マニュアルの改訂作業に取り組みました。職員がよく使用するわかりにくい表現方法や言葉遣いなどを改めることからはじめ、利用者や家族にとっても理解しやすい内容でケア方針を説明し、十分な同意に基づき利用者・家族・多職種協働でのサービス提供を実現できるよう努めました。

また、多くの情報をタイムリーに共有し、現在の課題改善への取組を協同するためデスクネットやチャットワークという ICT 技術を

用いて施設全体の情報伝達力を強化し、誰もがリアルタイムに情報を受信することで切れ目のない支援を実現しています。

(3) 良質な介護サービスの効率的な提供に向けた、働きやすい職場環境を職員自らが創造する

業務改善委員会を中心に業務の効率化・スリム化を進めています。朝食後菓の配薬手順や洗濯業務の手順見直し、5S活動を中心に行い残業時間の抑制に成果が見られます。今後も介護ロボの導入や仕組み・手順の改良などソフト面や、人員配置の適正化を検討し必要な時間・場所・業務を明確にする業務整理を継続的に検討しています。

(4) 積極的な情報公開、情報発信による広報活動の推進

施設広報紙（うきうき便り）の年4回の季刊発行を継続し、関係者や家族への広報活動としました。また、苦情解決状況や年間事業計画をホームページへ公開するとともに施設内掲示板にて周知しました。当施設のホームページコンテンツ「日常生活の場」では各種行事の様子を紹介し、「献立紹介」では施設で提供される毎日の献立を写真で紹介し、情報公開に努めてきました。ホームページ全体デザインリニューアルを行い、知りたい情報を見やすくリアルタイムで発信するよう更新作業に注力しました（31回更新）。

年4回の定期預かり金報告の機会を利用して、施設内で撮影した利用者写真を同封し家族へ近況報告を添え普段の様子をお伝えしています。遠方で面会に来られる事が難しいご家族にも生活の様子をお届けできるよう継続していきます。

(5) 委員会活動や内部研修の促進による個々のレベルアップと施設サービスの質的向上

リスクマネジメント委員会をはじめ9つの委員会を編成し、それぞれの委員会テーマに沿った協議を行ってきました。必要に応じて複数の委員会で連携をとり、施設全体での取り組みを行っています。各フロア単位での月間ふり返り会議を継続し、PDCAサイクルを意

識したサービス向上に努めています。

利用者への個別支援方法が多様化していく中で、日常業務を標準化するために業務マニュアルの改訂作業を継続実施しています。マニュアル委員会による既存のマニュアルの見直し・改訂サイクルを継続しました。

それぞれの委員会・会議の中では年度当初に短・中・長期目標を定め、活動の方向性を意識した活動となりました。目標に向かう活動というPDCA意識が浸透しつつあります。

2. 短期運営指針・数値目標に関する報告

【経営】

① 運営の安定化と永続的なサービス提供の実現

利用率95%以上の維持による安定運営

安定した運営及び施設老朽化による設備更新のための積立金確保を目標とし、95%以上の利用率を目指しましたが、平均利用率90.4%となりました。新規入所が退所者数を上回り徐々に利用率回復の兆しが見えていると考えます。

② 地域福祉ニーズへの対応

当法人では、港区内に地域在宅サービスステーションを2カ所、包括支援センターを1カ所運営し、地域の福祉ニーズに対応出来る体制を整えています。今後も地域の要請に即応できる体制を維持・拡充していきます。

また港区地域包括支援センターの運営協議会や港区社会福祉施設連絡会にも参画し、運営協力を行いました。

③ オンライン・ICT・介護ロボの導入活用

働き方改革・働きやすい職場の推進とコロナ禍でのオンライン化が後押しとなり、介護現場でもDX化・ICT機器の活用注目されるようになっていきます。令和7年度も大阪府介護テクノロジー導入支援補助金は抽選もれとなりましたが、移乗リフト・見守りカメラ・インカム・見守りセンサーなどデモ機使用を行いました。当施設ハード面を考慮し導入する機種の設定に時間をかけました。

【利用者サービス】

① 認知症対応の充実したサービス提供

新規契約の中でも認知症を患う利用者が年々増えています。福祉施設としての専門性を活かし在宅サービスでは維持しにくい生活を実

現することこそ特養の求められる理由となります。認知症対応の知識を持った職員の育成のためにも認知症介護基礎研修受講を義務づけ、確かな知識に基づいた根拠のあるサービス実現を目指してきました。

② 余暇・リハビリ・ADL 低下予防

計画していた年間行事（敬老会・秋まつり）についても、家族や関係者の招待を再開し賑やかな雰囲気で行うことができました。

口腔ケアに関しては、毎食後の対応を継続しています。訪問歯科に協力医療機関の契約を締結し、年2回内部研修の講師を依頼しました。

③ 食事提供

敬老会や新年祝賀式といった行事を実施し、祝日やイベントに合わせた特別献立を年間39回行うなど日々の生活の中で四季を感じるメニューを立案・提供しました。

毎日の食事に関しては体調不良や食欲減退など個別の身体状況に合わせた柔軟な食事形態を提供することで、直営給食ならではの強みを発揮することができました。

④ 看取り介護体制

看取り介護指針に基づくターミナルケアの実施に努め、年間0件の看取り対応を実施しました。施設としての経験値を積み、マニュアルに反映するなど望まれる看取り介護に柔軟に対応できるよう体制整備の強化に取り組んでいます。

【地域公益活動】

① ボランティア・実習生の受け入れ

実習生及びボランティアの受け入れには広く門戸を開放する方針を継続しています。

実習生受入に関しては3校の実習を継続し前年度の約2倍となる受入人数となりました。

- ・ボランティア受入 延べ56名
- ・実習生受入 延べ219名

【職員確保と育成】

年度初めの新卒採用者は1名（介護）、中途採用者は5名となりました。職種は介護・調理員・管理栄養士・看護師となります。非常勤職員は年間5名（介護・調理補助）採用となりま

した。

職員会議・給食会議・防災会議といった主要会議を定例的に毎月実施することができ、適宜検討課題について全職種を交えて協議することで、職員間での情報共有と施設の抱える課題の解決に取り組みました。

施設内研修では、職員自身が交代で内部研修の講師役を担い、伝える技術や伝承する意義を学ぶ機会となりました。

① 研修の充実・職員の資質向上と高い専門性の追求

内部研修は当初年間24回を計画していましたが、実績21回（参加延べ94名）の内部研修を実施することができました。

同敷地内施設である第2愛港園との合同開催を実行することで、お互いに学びあい、刺激しあうことができました。目標に掲げた非常勤職員の研修参加については、一度に多数の参加とはなりません、少しずつ参加者を増やしています。

また、eラーニング（ジョブメドレーアカデミー）では年間23テーマを受講し、受講達成率99.9%となりました。生活支援員のみ対象としていましたが、年度途中より介護支援専門員・栄養士・事務員に対象職種を増やしました今後も対象職種を増やしていく予定です。

② 人材確保(求人活動)の強化

介護保険事業部として求人活動の統一を図り、長期にかけて求人公開していき採用活動強化を実施しています。

また、紹介会社経由の応募を直接応募に誘導すべく就職祝い金制度を創設しました。職員紹介手当や資格取得支援（受講費用助成等）とあわせて職員への福利厚生の実施を図りました。

③ 各種研修会への積極的参加

外部研修への参加については、年間120人の参加実績となりました。施設サービスレベルの向上を目標に積極的に研修参加を促した結果、前年度より大幅に増加しました。

オンライン研修への参加も勧めており、年間17回（参加延べ36名）の参加となりました。今後も最新の情報や新しい知識の習得に努めていきます。

【建物・設備】

① 修繕および改築に向けての計画的な取り組み

愛港園は築42年となる建物及び設備であり、多くの部分で経年劣化による不良箇所が頻発しています。その都度修繕もしくは新規機器に更新することで、利用者サービスの低下にならないよう努めています。今年度については、屋上空調機の一部更新工事と電動ベッド入替（50台）を行いました。その他に大型設備などで今後更新・修繕が予想されるのは、受水槽・空調機・電気設備・業務用洗濯乾燥機・機械浴槽などです。

年度末の施設整備積立金は1億3,711万円となりました。

3. 中長期運営指針に関する報告

① 情報公開・広報活動による透明性の高い事業運営

ホームページのリニューアル後、分担して情報公開を行いました。毎月2～3記事の更新を行うことで施設内での様子や求職者へ施設の雰囲気アピールできました。

② 安全管理の追求(リスクマネジメントの確立)

誤薬事故に関しては、服薬もれ等の事故発生が22件と、前年度の3件から大幅に増加しました。誤薬は確認不足など単純なミスにより発生するものであり、必ず無くすことができるものであるとの考えをいっそう浸透させ、中長期的に誤薬事故ゼロを目標とし、サービスの改善に取り組みます。フロアによって取り扱い・手順が異なる部分を極力減らし、発生予防のため可能な限り手順を統一して対応できるように変更しています。

③ 虐待防止・身体拘束廃止・人権重視の専門職集団

身体拘束については、身体拘束廃止委員会が取り組みを重ね「身体拘束チェック表」を作成し毎月自己評価による意識付けを行っています。また、虐待防止委員会では接遇マナー5原則の掲示や「虐待の芽チェックリスト」の活用、アンケート実施など細やかな啓発活動を継続し、虐待防止に関する高い意識を保持できるよう取り組んでいます。職員が自発的に永続的な

活動を重ねることで、高齢者の人権尊重を普遍的なものへと浸透させています。

4. 介護サービスの基本的な考え方に関する報告

① 利用者満足度の追求・苦情への対応

利用者のご家族に対してアンケート調査を実施し、サービスに対する満足度を測る指標としました。また、食事に関する嗜好調査も行い、リクエストに応えられる施設、選んで頂ける施設を目指しています。

利用者アンケート調査の結果、前年度に比べて回答率が5.1ポイント減少しました。職員の言葉使い・態度に関する設問では「満足」の方が58.6%と前年の58.9%とほぼ変わりありません。「施設行事」項目への満足度が25.8ポイント減少しており、魅力ある行事企画が求められていると受け止めています。

家族アンケートの結果では、言葉遣い・態度に関しての満足度は89%と前年の83.4%から向上しています。その他の項目では前年度と比較しても、満足度・不満度も同水準の回答が目立ちます。一方で「分からない」回答も一定数見られ、引き続き積極的な情報発信により施設内の様子を知ってもらう努力を続けます。

面会に関する項目では、「満足」が79.4%と前年より12.7ポイント増加しました。予約無く気軽に面会できるようになりご家族からの満足度も上昇したと考えています。また、定例の近況報告（年間4回）にあわせて写真を同封しお知らせするスタイルは継続しております。

② 栄養ケアマネジメント

栄養マネジメント強化加算の算定による管理栄養士3人体制を維持し、栄養ケアの促進を行いました。体重増加や喫食量の増減などから専門的な視点により、栄養管理を強化することで体調管理・健康保持をしています。嗜好調査については、年間2回実施し残菜率は6.5%となり目標達成しています。

③ サービス向上

ATC エイジレスセンター主催のノーリフティングケアマネジメント研修に職員4人を参加させ、ノーリフティングの考え方を学びました。スライディングシート・スライドボードを取り入れ、腰痛の原因となりうる姿勢や物品配置を見直す環境整備に積極的に取り組みまし

た。年度内の移送式リフトの導入を目指しましたが、施設内床材との相性が悪く機種の選定が難航しています。また、この取り組み内容は大阪府社協老人施設部会主催の「高齢者福祉実践・研究大会 inOSAKA」でも実践報告するなど外部へもアピールしています。

5. 危機管理

(1) 事故防止等安全対策

定例会議の一つにリスクマネジメント委員会を置き、ほぼ計画通り開催しました。転倒・転落などの発生頻度の高い事故から、無断外出などあまり起こらない事象まで、予防対策・再発防止策を検証し、事故件数の減少を図りました。

年間のヒヤリハット報告件数は 637 件となり前年度 768 件より大きく減少しております。内容としては、外傷に関するヒヤリハットが最も多く 218 件 (34.2%) となり、次いで無断外出 110 件 (17.3%)、転落 81 件 (12.7%)、転倒 62 件 (9.7%) 薬剤関係 42 件 (6.6%) となり例年から大きな傾向の違いは見受けられません。事故報告件数は 165 件となり、そのうち入院を伴うような大きな事故は 2 件となりました。事故の内訳は転倒に関する事故報告が最も多く 50 件 (30.3%) 次いで転落 43 件 (26.1%) となりました。

前年度との比較について、ヒヤリハットは 131 件の減少となり、事故報告は 14 件の微増となっています。リスクマネジメントに関する意識が年々高まった為と考えています。外傷に関する報告の件数にかかわらず、内出血の発見による報告件数を減らすべく丁寧なケアに努めていきます。

誤薬等の服薬に関する事故は年間 4 件となり、目標とした誤薬ゼロは達成できませんでした。

(2) 自然災害発生時業務継続計画(BCP)

自然災害発生を想定した際にも生命を守る活動を維持することを目的に、業務継続計画に基づいた訓練(想定訓練・机上訓練)を実施し改訂作業を行いました。

また、感染症発生時に対応した業務継続計画についても訓練・研修を行い有事の備え行っております。

(3) 防災災害等緊急時の対応

主に火災を想定した通報訓練・避難訓練・消火訓練・夜間想定訓練など、これまで同様に継続(年間 7 回実施)することで利用者と共に職員にも防災対応を教育指導してきました。

6. その他

(1) 災害時福祉避難所としての地域支援

港区地域支援課と協定を結び、災害時に要援護者の受入を行い、生活面での支援を行います。万が一の時に地域に貢献できる体制を整えています。

(2) LSA 池島南住宅サポート施設としての役割

高齢者向け住宅 11 戸と障がい者向け住宅 9 戸に対するケアサポートを行うライフサポートアドバイザー配置事業を大阪市より運営受託しています(平成 17 年 3 月より)。

生活相談、安否確認、一時家事援助、緊急通報時の対応などのサービスを年間 533 回実施しました。住民の安全を保障し、在宅生活維持のための生活支援を行いました。